研究成果報告書 科学研究費助成事業

今和 6 年 5 月 3 0 日現在

機関番号: 17101

研究種目: 基盤研究(C)(一般)

研究期間: 2021~2023

課題番号: 21K00599

研究課題名(和文)戦後日本語教授法の日米外交史的研究

研究課題名(英文)Japanese - U.S. Diplomatic Historical Study of Japanese Language Teaching Methods in the Postwar Era

研究代表者

竹本 英代 (TAKEMOTO, Hideyo)

福岡教育大学・教育学部・教授

研究者番号:50294484

交付決定額(研究期間全体):(直接経費) 3,200,000円

研究成果の概要(和文): 本研究は、戦後の日本語教授法が、どのような経緯で構築され、実践されていったのかを、(1)京都日本語学校の設立経緯、(2)長沼直兄の日本語教授法、(3)阪谷芳郎の日本語学校論、から明らかにした。 その結果、東京日本語学校の長沼直兄の日本語教授法が、京都日本語学校の日本語教授法に伝播したことを解明した。また戦前の日語文化学校校長であったダーリー・ダウンズの果たした役割の重要性を指摘した。小出詞子の日本語教授法については、国際基督教大学の設立経緯と関連があることが判明した。

研究成果の学術的意義や社会的意義 これまで未解明であった占領期の日本語教授法について、日米相互の一次資料の調査収集を行い、日本語教授 法の生成過程を歴史的に分析した。東京日本語学校や京都日本語学校の日本語教授法は、長沼直兄の日本語教授 法が採用されたことが明らかになった。また長沼が抜擢されたのは、戦前の日語文化学校の校長であり、インタ ーボードを紹明した。 いことを解明した。

研究成果の概要(英文): This study clarified how the postwar Japanese language teaching method was established and practiced, based on (1) the establishment of the Kyoto School of the Japanese Language, (2) Naoe Naganuma's Japanese language teaching method, and (3) Yoshiro Sakatani's theory of Japanese language schools.

As a result, it was clarified that Naoe Naganuma's method of teaching Japanese at the Tokyo School of the Japanese Language propagated to the Kyoto School of the Japanese Language. I also pointed out the importance of the role played by Darley Downs, the prewar principal of the School of Japanese Language and Culture. The Japanese language teaching method of Fumiko Koide was found to be related to the process of establishment of International Christian University.

研究分野: 教育史学

キーワード: 日本語学校 日本語 日本語教授法 宣教師

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等に ついては、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属します。

1. 研究開始当初の背景

戦後の日本語教育の研究は、主として現場の教育実践を中心とした研究が多く、日本語教授法の意義や問題性を考える研究は遅滞している。近年、牲川波都季『戦後日本語教育学とナショナリズム』(くろしお出版、2012年)や山本冴里『戦後の国家と日本語教育』(くろしお出版、2014年)により、日本語教育関係者や国などの思惑に焦点をあてた研究が相次いで上梓され、日本語教育の史的研究の重要性が指摘された。しかし戦争の影響が濃厚とみられる敗戦後から 1960 年代後半までは、当該時期の関係者のインタビューや回顧録は存在するものの、日本語教育に関連する文献や論考が少ないことから、歴史的史料に基づいた実証研究は皆無に等しい。戦後の日本語教育研究の現状は、一次資料の調査や収集と、インタビューにより新資料を発掘し蓄積している段階といえる。

本研究は、戦後に最初に創設された東京日本語学校(1948 年)の校長であった長沼直兄の日本語教授法と、日本の大学における日本語教育の嚆矢とされる国際基督教大学の小出詞子の日本語教授法に注目し、戦後の日本語教授法が作り出されていく過程を明らかにし、日米外交史の立場から日本語教授法の意義や問題性を明らかにしていきたいと考えた。

2. 研究の目的

戦後の日本語教授法が、どのような経緯で構築され、実践されていったのかを日米外交史を踏まえながら実証的に解明することを目的とする。

3.研究の方法

敗戦後、占領期という時代状況を踏まえ、日米外交史の立場から、日米外交関係資料やGHQ 関係資料、各種学校関係文書、アメリカ宣教師団関係の資料を悉皆調査し、日米外交史のなかで 戦後の日本語教授法を位置づける作業を通して、戦後の日本語教授法の特色を明らかにする。

4. 研究の成果

(1) 日米外交政策における長沼直兄の日本語教授法の意義を明らかにするため、長沼が関係したとみられる 1950 年に創設された京都日本語学校の設立経緯を明らかにした。史料としては、東京日本語学校の学校関係文書から長沼の日本語教授法に関する調査を行い、また日米外交のなかで北米外国伝道会議(Foreign Missions Conference of North America、以下 FMC と略記する)とインターボード連合委員会(Interboard Committee for Christian Work in Japan、以下 IBC と略記する)の動向について明らかにするため、FMC の日本委員会(Japan Mission)の史料と IBC の会議資料の調査を行った。

その結果、戦後、京都に日本語学校が設立されたのは、1947 年 9 月の FMC の提案に始まること、そして学校の具体的場所や設立を実行したのが IBC の現地委員会 (Field Committee) であったことが明らかになった。戦前のアメリカ人宣教師達の大半は、1941 年以降に帰米していたが、FMC は戦後の日本に再び多くの宣教師を派遣する計画を打ち出していた。そうしたなか、1949

年 10 月に中華人民共和国が建国され、また 1948 年に成立した大韓民国と朝鮮民主主義人民共和国との間で 1950 年 6 月に朝鮮戦争が勃発するなど、大陸からも日本に宣教師が退避してくる状況が出てきた。FMC は大陸からの宣教師とアメリカから送る宣教師の日本での住居の確保と日本語学習を急務とした。現地委員会が京都に日本語学校を設立した理由は、京都が戦災を受けておらず宣教師の住居の確保が現実的に可能であったことと、京都に残された日本の伝統文化を高く評価したからであった。

- (2) 京都日本語学校の設立には、長沼とともに、戦前、東京で欧米人に日本語と日本文化を教えていた日語文化学校の校長であったダーリー・ダウンズ(Darley Downs)の果たした役割が大きいことが判明した。日語文化学校は日本人校長と外国人校長の二人で経営する学校であった。日語文化学校の名誉校長であり日本人校長であった阪谷芳郎の日語文化学校に対する考え方について検討した。日語文化学校は、1913年に日語学校として設立され、1930年に日語文化学校と改称、1939年には財団法人日語文化協会の一事業として存続した。1940年8月に入ると、文部省や興亜院から外国人校長の排斥の要求や、憲兵から度重なる尋問を受けるなど、日語文化学校には国からの干渉が強くなっていった。阪谷は日米開戦を目前にした1941年11月に亡くなるが、阪谷は国からの干渉や圧力に抵抗しながら、最後まで外国人校長であるダウンズを据え置いた。ダウンズは1929年から日語文化学校の外国人校長に就任し、1941年9月にアメリカン・ボードのフィリピンミッションでフィリピンに赴くまで、約12年間、日語文化学校の外国人校長であった。阪谷にとって日語文化学校は、日本人と英米人の親善を目的として、日本語という言語と文化を学ぶ国際平和を目指した学校であった。
- (3) 京都日本語学校の設立過程を検討した結果、長沼直兄は京都日本語学校の日本語教員の選定や、日本語教師の養成に携わっていたことが明らかになった。また京都日本語学校の日本語教科書は長沼の作成した本が使用され、日本語教授法も長沼式が採用された。長沼は1948年4月から東京日本語学校の校長として日本語教育を実施していたが、長沼の東京日本語学校の教育の実態について一定の評価を下したIBCの現地委員会からの要請により、長沼が京都日本語学校の設立に関係していくことがわかった。結果的に長沼の日本語教科書や日本語教授法が、京都日本語学校に伝播していった。
- (4) 日米外交史における国際基督教大学の日本語教育コースの位置づけについて、IBC の史料や宣教師文書から検討した。その結果、1950 年4月の段階で大学の中に日本語コースの設置が決まっていたことが判明した。その後、1952 年1月に大学に語学研修所が開設され、4月に英語の助手として小出詞子が採用された。1953 年4月に正式に国際基督教大学が開学し、小出は同大学の教養学部の日本語の専任講師となり、学生に対する日本語教育を担当していった。小出の日本語教授法との関連で日本語教育コースの位置づけを試みようとしたが、大学の設立過程のなかでコースは位置づけることが重要であることがわかった。大学の設立経緯については、

ICUアーカイブズの大学関係資料を収集した上で再検討していく必要がある。

(5) 小出詞子の日本語教授法の生成過程については、先行研究の再検討から開始した。小出については個人資料が少なく史料調査が進まなかった。先行研究を検討した結果、小出の日本語教授法については、国際基督教大学の設立理念との関係が重要であり、大学の留学生教育の観点から検討することが課題となった。さらに、小出の日本語教授法については、国際基督教大学語学科のマッケンジーとゲルハードの言語教育論の検討が不可欠である。小出の日本語教授法については、設立期の国際基督教大学史料の調査と、分析視点の変更を行い、引き続き分析を行っていく。

<引用文献>

竹本英代、京都日本語学校の設立経緯、福岡教育大学紀要、71、2022 年、139-144 竹本英代、阪谷芳郎の日本語学校論、福岡教育大学紀要、72、2023 年、95-106

5 . 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計2件(うち査読付論文 2件/うち国際共著 0件/うちオープンアクセス 2件)

「能心冊久」 可名下(フラ直が竹冊久 名下/フラ国际六省 サイノラグ フンノノビス 名	T /
1.著者名	4.巻
竹本英代	72
2. 論文標題	5.発行年
阪谷芳郎の日本語学校論	2023年
7人に 7人にひ 二 本品 子 1人間	2020—
3.雑誌名	6.最初と最後の頁
1	
福岡教育大学紀要	95-106
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子)	査読の有無
なし	有
「オープンアクセス	国際共著
オープンアクセスとしている(また、その予定である)	-
	<u> </u>
1.著者名	4 . 巻
	71
1 11年大八	1 ''

1 . 著者名	4.巻
竹本英代	71
2.論文標題	5 . 発行年
京都日本語学校の設立経緯	2022年
3.雑誌名 福岡教育大学紀要	6.最初と最後の頁 139-144
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子)	査読の有無
なし	有
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著

〔学会発表〕 計0件

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6.研究組織

υ,	· W プロボロ 市場			
	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考	

7.科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国相手方研究機関	
----------------	--